

「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（令和 5 年 10 月末時点）

神奈川県労働局

1 外国人労働者の状況

労働者全体の状況について（P 1）

外国人雇用労働者数は 119,466 人。

前年比で 13,493 人（12.7%）増加し、過去最高を更新した。増加率は前年の 5.3% から 7.4 ポイントの増加。

○国籍別の状況（P 4）

労働者数が多い上位 3 か国

・中国	27,803人	（全体の 23.3%）	〔前年 26,395人〕
・ベトナム	24,614人	（同 20.6%）	〔同 21,023人〕
・フィリピン	14,981人	（同 12.5%）	〔同 13,938人〕

増加率が高い上位 3 か国

・インドネシア	5,943人	〔前年比 58.2%増〕	〔前年 3,757人〕
・ミャンマー	3,208人	〔同 49.0%増〕	〔同 2,153人〕
・ネパール	7,769人	〔同 18.8%増〕	〔同 6,537人〕

○在留資格別の状況（P 5～6）

労働者数が多い上位 3 資格

・身分に基づく在留資格	47,021人	（全体の 39.4%）	〔前年 44,832人〕
・専門的・技術的分野の 在留資格	35,763人	（同 29.9%）	〔同 29,698人〕
・技能実習	16,557人	（同 13.9%）	〔同 13,191人〕

増加率が高い上位 3 資格

・技能実習	16,557人	〔前年比 25.5%増〕	〔前年 13,191人〕
・専門的・技術的分野の 在留資格	35,763人	〔同 20.4%増〕	〔同 29,698人〕
・資格外活動	15,809人	〔同 10.9%増〕	〔同 14,251人〕

・平成 31 年 4 月に創設された「特定技能」の労働者数は 5,618 人。

2 事業所の状況

事業所全体の状況について(P1)

外国人を雇用している事業所は20,884か所。

前年比で1,381か所（7.1%）増加し、過去最高を更新した。増加率は前年の5.6%から1.5ポイントの増加。

○事業所規模別の状況（P8）

- ・「30人未満事業所」が最も多く、事業所全体の61.1%、外国人労働者全体の36.1%を占めている。
- ・事業所数は「30人未満事業所」では、前年比で7.2%の増加であり、規模別で最も大きな増加率。
- ・事業所数はいずれの規模においても増加。

3 産業別の状況

・外国人労働者は「製造業」が最も多く、外国人労働者数全体の24.1%を占めている。

・外国人労働者を雇用する事業所は「卸売業、小売業」が最も多く、外国人を雇用する事業所全体の20.1%を占めている。

4 派遣・請負の状況

・外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負業を行っている事業所数は1,558か所（事業所全体の7.5%）。前年比で50か所（3.3%）増加。

・労働者派遣・請負業を行っている事業所に就労している外国人労働者数は20,398人（外国人労働者全体の17.1%）。前年比で1,751人（9.4%）増加。（別表2、4、参考-1参照）